

自治体情報システムにおける技術動向及び コスト削減に関する調査・研究について (概要版)

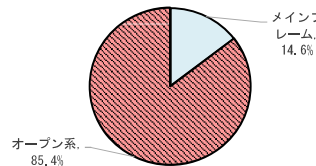
1 取組みテーマ

- 近年、自治体における電子化は、多くの分野に及んでおり、職員が日常的に行う事務のほぼすべてに情報システムが導入されていると言っても過言ではない。
 - 当該情報システムの導入は、市民サービスの向上や事務の効率化に大きく寄与するものであるが、一方で、年々、ICT関連予算は増大しており、情報システムの適正化や整理統合が喫緊の課題。
 - そのような状況を踏まえ、政令指定都市の情報システムに係る技術動向を研究し、今後のICT有効活用、コスト削減及び政策提言の一助とすることを目的に「自治体情報システムにおける技術動向及びコスト削減」に関する調査研究を行った。
- ※本調査研究は、毎年2回実施している情報管理事務主管者会議での意見交換やITコスト調査のほか、平成29年3月に全政令市を対象に実施した技術動向調査を基にしている。

2 主な調査結果

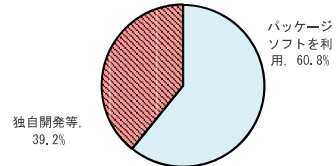
今回の取組みでは、情報システムの形態、ソフトウェアの導入状況、開発指針の策定状況、AI・IoTといった先端技術活用状況などの観点で調査を行った。(20市、約540システムを対象) 17市が情報システムの開発指針を策定し、うち13市がクラウド利用、コスト削減を方向性として記載するなど、様々な取組みを進めている。

(1) メインフレームとオープン系システムの割合



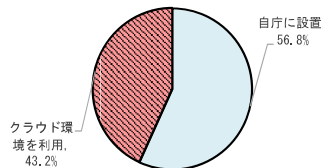
オープン系システムが80%を超えており、メインフレームから脱却傾向は明白である。(基幹系以外のシステムでは、90%超がオープン系システムへ移行済み)

(2) パッケージソフトウェアの導入状況



基幹系、基幹系以外ともに、60%程度のシステムがパッケージソフトを利用している。コスト削減対策として、カスタマイズの抑制を重視する市が多い。

(3) データセンター等、クラウド環境の利用



すでに半数近くのシステムが自庁設置ではなく、データセンターを含むクラウド環境の利用は増加傾向にあるものと考えられる。

(4) ICTコスト削減手法例

- パッケージソフトウェアへの変更
- パッケージに合わせた業務見直し、改善
- カスタマイズの抑制
- 情報部門による予算、仕様等の精査
- 契約手法の見直し(入札方式、契約期間等)
- 県内市町村との共同運営
- 職員作業による委託業務範囲の縮小

回答が多かったのは、「パッケージソフトウェアの導入」や「カスタマイズの抑制」。さらなるコスト抑制のために各市が創意工夫を行っている。

3 考察

行政全般で情報システムの導入が増える中、従来は多く見られた「メインフレームを利用し、ソフトウェア等にベンダロックがかかる状況」からの脱却など、各市は下表のとおり、コスト抑制の取組みを積極的に推進している。しかしながら、20市のITコストは年間640億円を超えており、今後もICTの活用は増加が見込まれることから、さらなるコスト削減を推進する必要がある。

要素	概要
①オープン系システムへの移行	<ul style="list-style-type: none"> 処理時間に課題のあるシステム等を除き、多くの市がメインフレームからオープン系システムへの移行に取り組んでいる。 ベンダロックを排し、ハードウェア経費の削減等に大きな効果が見込まれる。
②パッケージソフトウェアの導入	<ul style="list-style-type: none"> 独自開発したソフトウェアは、各市の業務に特化し使いやすいため、高額であることから、パッケージソフトウェアの導入が進んでいる。 パッケージソフトウェアを導入する場合には、カスタマイズを最小限に抑えることで、開発経費のみならず、制度改正への対応など、運用経費削減も図ることが可能である。 カスタマイズを減らすためには、業務の標準化など、業務見直しが課題である。
③データセンターの活用	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の業務継続性を考慮し、システム構築は自庁設置ではなく、外部データセンターの活用が望ましいとの認識が広がっている。 直接的な費用削減効果は小さいが、「耐障害性の向上」、「庁舎の設備投資抑制」、「24時間駆けつけが必要な職員負担の軽減」といった効果が見込まれる。
④アプリケーションの共同利用	<ul style="list-style-type: none"> 既存の基幹系業務における「自治体クラウド」の導入は、「政令市向けパッケージの不存在」、「近隣市町村との業務差異」、「各自治体の創意工夫による運用手法の相違」などから、多くの政令市においては、困難な側面がある。 一方、施設予約や電子申請等、比較的新しいシステムでは、共同利用を実現している市もあり、このような共同利用の広がりが期待される。

4 政策提言

- 各市における取組推進と情報の共有
コストを抑制しつつICTの有効活用を進めるためには、各市において「3 考察」を踏まえた取組みを加速することが望ましい。ただし、各要素にはそれぞれに課題もあるため、情報管理事務主管者会議等を通じて、事例の共有を図るとともに、トップがリーダーシップを発揮することが肝要である。
- 国に求める事項
国における制度導入や改正に際しては、以下の事項に留意するよう国に提言する。

①パッケージソフトウェアの導入や、カスタマイズの抑制を促進するためには、業務の標準化が非常に重要であるため、地方分権の趣旨に配慮しつつ、国において標準的な基準、及び事務運用方法を整理して示すことを求める。

②各自治体のシステム開発・改修規模の拡大や、短工期といった要因によるコスト増を避けるため、自治体やパッケージベンダに対して、運用要件等の仕様開示を早期に行うことを求める。

③マイナンバー制度に係るシステム運用や、軽自動車検査情報の提供システムのように、地方共同法人「地方公共団体情報システム機構(J-LIS)」を活用した制度設計を行うことを求める。